

# 貸借対照表

2019年 3月 31日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産	<b>2,916,694</b>	I. 流動負債	<b>4,595,470</b>
現金及び預金	1,470,682	買掛金	360,976
売掛金	235,414	一年以内返済予定長期借入金	2,283,000
たな卸資産	276,334	未払金	845,696
前払費用	81,439	未払費用	374,414
未収入金	68,771	未払法人税等	30,631
預け金	662,249	未払消費税等	169,148
その他	125,374	前受収益	81,437
貸倒引当金	△ 3,570	預り金	112,973
II. 固定資産	<b>5,768,532</b>	賞与引当金	242,181
1. 有形固定資産	<b>2,161,499</b>	販売促進引当金	17,700
建物及び構築物	1,608,493	資産除去債務	77,312
工具、器具及び備品	307,360	II. 固定負債	<b>3,603,982</b>
土地	205,000	長期借入金	3,489,000
その他	40,645	預り保証金	111,307
2. 無形固定資産	<b>66,692</b>	長期前受収益	3,674
ソフトウェア	66,692	<b>負債合計</b>	<b>8,199,453</b>
3. 投資その他の資産	<b>3,540,339</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
関係会社株式	85,000	I. 株主資本	<b>485,773</b>
敷金保証金	1,607,189	1. 資本金	<b>10,000</b>
長期貸付金	4,440	2. 資本剰余金	<b>141,770</b>
関係会社長期貸付金	1,567,849	3. 利益剰余金	<b>334,002</b>
長期前払費用	97,200	その他利益剰余金	334,002
繰延税金資産	179,075	(うち当期純利益)	(283,623)
貸倒引当金	△ 415	<b>純資産合計</b>	<b>485,773</b>
<b>資産合計</b>	<b>8,685,226</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>8,685,226</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- ・商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
  - ・原材料 主に最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
- 定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物及び構築物・・・・・・・・・・3～65年
- 工具、器具及び備品・・・・・・・・・・2～20年
- ② 無形固定資産
- ・フランチャイズ権 契約期間に基づき償却する方法を採用しております。
  - ・自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
- 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
- 従業員の賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- ③ 販売促進引当金
- 主に販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 外貨建資産負債の換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。